

事務事業名	百田保育所維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5145						
			所属課室	百田保育所		課長名	保坂和美						
	☒ 実施計画事業		所属担当	百田保育所		担当者名	保坂和美						
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	01	一般	03	02	04	050	05	
施策		28	児童福祉の充実			☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業	☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業	☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業	☐ 義務化されている協議会等の負担金				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 保育所消耗品、灯油、公用車ガソリン代、電気・水道・ガス・施設修繕料、暖房用空調機修理、電話代、コピーカウンター料金、モップリース代、植木剪定手数料砂場用砂代、ボイラー保守点検委託、浄化槽管理委託、浄化槽清掃代、公用車車検代、公用車自賠責保険料、NHE受信料、CATV料金 直接児童に関わらない管理経費を施設等の状況把握を行い執行をして行く。					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
						需用費		3,200		公課費		8	
						役務費		414					
						委託料		175					
						使用料及び賃借料		39					
原材料費		20		計		3,856							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	予算の執行 施設修繕箇所～温水ボイラー安全弁交換工事・ガラス修理・水栓取替
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
①施設 ②施設に付随する設備	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
①施設を良好の状態で維持する。 ②設備がいつでも使用できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てができる環境づくり 児童福祉の充実	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア:温水ボイラー安全弁交換	3件
イ:ガラス修理	
ウ:水栓取替え	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア:設備数	1ヶ所
イ:	
ウ:	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア:修繕箇所	3件数
イ:設備に不具合のあった数	件数
ウ:	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア:保護者への満足度アンケート	0.8
イ:	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	3,823	3,856	4,382	4,382	4,382	4,382	3,842	
	人件費	事業費計 (A)		千円	3,823	3,856	4,382	4,382	4,382	4,382	3,842	
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間		時間	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	
		人件費計 (B)		千円	7,607	7,607	7,607	7,607	7,607	7,607	7,607	
		(A)+(B)		千円	11,430	11,463	11,989	11,989	11,989	11,989	11,449	
	活動指標		ア イ ウ	3件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
	対象指標		ア イ ウ	1ヶ所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	8.0	
	成果指標		ア イ ウ	3件数 件数	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	2.0 2.0	12.0 12.0	
上位成果指標		ア イ	0.8	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	この事務事業は平成2年2月に新築され、老朽化が著しく平成21年度経済危機対策臨時交付金で保育室床他の修繕・22年度外装工事を実施、定員140人から19年に定員150名に改正した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	白根地区(百々・上八田)のからの入所が大半を占めており、数年180名前後の入所者である。施設も20年目になり、21年度・床、22年度外装の修繕の実施、23年度も内部工事(調理室・乳児室・沐浴室)実施
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	駐車場が狭いとの要望がある。(22年度に、駐車場での接触事故が2件・24年度に1件起きている。)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・警備、遊具点検、消防点検、調理室消毒は本課一本契約とし、入札等で安価で信用が有る業者と契約している。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	東側の観察園が保育所の財産であったので、百田小学校より返してもらい、駐車場として整備、保護者駐車スペースが拡大した。

事務事業名	百田保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	百田保育所
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づく政策施策である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 社会福祉法人が運営をすることもできる。 公立・民間が情報の交換をしながら、民間のノウハウをとりいれる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 児童数の軽減・保育所の位置などから考慮すると見直しも考えられが、維持・継続は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 園舎の維持管理は老朽化とともに向上の余地は認めない。保護者と協働することで環境美化作業を実施していくことで維持・管理できる部分もある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 規模が大きいため、統合は不可能である。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 保護者が安心して、勤務等に行く事が不可能となる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 保育に欠ける児童150名の受入施設であるため、休止・廃止は出来ない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 施設運営のための維持管理事業費なので削減余地がない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 保護者のニーズに応える・子どもの安全管理上から、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設運営のための維持管理事業費なので受益機会・受益者負担の適正化を見直す必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後も、市内全域の公立保育所の児童一人ひとりに掛かる費用を公正に保ち、児童福祉のあり方を考えていく必要がある。 少子化と福祉と財政のバランスには、統合や指定管理制度も視野に入れて効率的な保育所運営が求められる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①消耗品など集中一括購入 ②維持管理費削減のため、公立保育所の統廃合 ③指定管理者制度の導入 ④効率的な施設の運用(土曜日の集中化)																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①指定管理者制度を取り入れていくにあたり、保護者や地域の理解が得られるか、建設費・大規模修繕費の確保 ②白根管内保育所の給食消耗品の一括購入。 ③		(5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																						